

先進地調査等報告書

令和6年2月29日

天童市議会議長様

会派名 清新会
氏名 鈴木 照一

下記により、会派において調査（視察）が終了したので報告します。

記

期 間	令和6年1月24日（水） から 令和6年1月25日（木） まで
調査（視察）先 調査項目	1. 茨城県土浦市 『予算決算審査の所管の常任委員会への分割付託について』 2. 内閣府内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 『デジタル田園都市国家構想について』
調査（視察）目的	1. 『予算決算審査の所管の常任委員会への分割付託について』 以前は本市でも予算決算審は所管の常任委員会への分割付託を行っていたが現在の一括付託の形式になっている。今後の本市の予算決算審査の精度を高めるためにもさまざまな方法を学ばなければならない。分割付託を経験している現役議員も少なくなり一括付託でない方法を本議会の中では学ぶことが困難になっている。土浦市での予算決算審査について調査する。 2. 『デジタル田園都市国家構想について』 「デジタル田園都市国家構想」が実現しようとする社会を目指し、デジタル技術の活用により、地域の個性を活かしながら、地方の社会課題の解決はかる為に研修を受ける
調査（視察）内容	1. 『予算決算審査の所管の常任委員会への分割付託について』 ○土浦市は人口約14万人（天童市約6万人）、面積約122km ² （天童市約113km ² ）です。土浦市議会は議員数24人（天童市議会21人）、予算決算を除く常任委員会は3委員会（天童市議会同数）で、各常任委員会の定数は8人（天童市議会7人）、政務活動費は年額30万円（天童市議会年額15万6千円）となっている。

- 予算決算審査は常任委員会となっているが、これまでは特別委員会であった。平成29年までは各常任委員会から委員を選出して構成していたが、令和元年から歳入は全議員、歳出は各常任委員会に分割し付託していた。令和2年から常任委員会となり、予算決算の一般会計の歳入は全体で、一般会計の歳出と予算決算の特別会計は各常任委員会（分科会）に分割し付託されている。分割審査した議案は予算決算の常任委員会の全体会に報告され予算決算の常任委員会として採決し、議会最終日の本会議に予算決算の各常任委員長が報告する。
- 天童市議会が以前採用していた予算決算議案の分割審査の流れと似ているが、違っている主なものとして「歳入」と「歳出」を切り離して取り扱っているところが挙げられる。土浦市議会様の説明にもありましたが、議員の質疑が「歳入」に止まらず「歳出」にまで及ぶことがあり、委員長が発言を制止することがあるとのこと。やはり「歳入」と「歳出」は関連性が高いので切り離すことの方が難しいのではないかと。天童市議会では以前から「分科会」と「全体会」の違いはあるが、「歳入」と「歳出」は合わせて審査している。また「歳入」だけの審査は、質疑内容に偏りがでてくる上、質疑そのものが少ない傾向にあるとのこと。自主財源と違い国や県の補助金について歳入に限定して質疑を掘り下げるのは限度があるのではないかと。
- 定員8人の各常任委員会に所管ごとに分割し審査することの効果をもう少しお聞きしたかった。予算案の歳入について全体審査を取り入れたものの、一般会計歳出と特別会計、決算案の分割審査を継続して採用していることから考えると、分割審査に議会運営上の何らかの優位性があるのではないだろうか。アメリカのあるシンクタンクは、集団での議論がより効果的に機能する人数は5、6人という研究成果を報告している。この数字を参考にすれば、8人は若干多いように感じられるが、20人以上の集団で議論するより遥かに個々の能力が発揮できるのではないかと推測する。

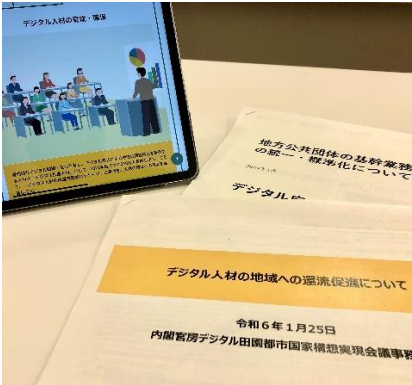


2. 『デジタル田園都市国家構想について』

○デジタル田園都市国家構想総合戦略

【デジタル人材の育成・確保のための重点領域】

	①デジタル人材育成プラットフォームの構築 ②職業訓練のデジタル分野の重点化 ③高等教育機関等におけるデジタル人材の育成 ④デジタル人材の領域への還流促進 【デジタル人材地域還流戦略パッケージ】 地域へのデジタル人材等の還流と地域人材市場の育成、マッチングビジネスの早期市場化・自立化を図ることを目的に、「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」を集中的に実施。 ①地域企業への人材マッチング支援：プロフェッショナル人材戦略拠点と、地域金融機関、株式会社地域経済活性化支援機構が緊密に連携して行う取組を強化するとともに、スタートアップの実情を把握するベンチャー・キャピタルやスタートアップ専門の職業紹介事業者等とも連携し人材マッチングを支援。 ②地方公共団体への人材派遣：地域課題解決において中核的な役割を担う地方公共団体に対するスキルの高い外部人材の派遣を促進。 ③起業支援・移住支援等：デジタル等を活用した地域の社会的課題の解決を目指す起業等を支援。 【地方創生移住支援事業】 東京圏から地方へ移住して地域企業への就業や社会的起業等をする移住者に支援金を支給（最大100万円、18歳未満の子どもを帯同して移住する場合には子ども一人あたり最大100万円を加算） 【地方創生起業支援事業】 地域の課題に取り組む「社会性」「事業性」「必要性」「デジタル技術の活用」の観点をもった起業（社会的起業）等をする者に支援金を支給（最大200万円） ○地方自治体の基幹業務システムの統一・標準化 ※基幹業務：住民基本台帳、戸籍、固定資産税、住民税、軽自動車税、印鑑登録、選挙人名簿管理、児童手当、児童扶養手当、国民健康保険、国民年金、後期高齢者医療、介護保険、生活保護等（20業務） ●共通的な基盤やデジタルサービスの機能については、デジタル庁が調達・構築し、地方自治体が必要に応じ利用する。 ●地方自治体はガバメントクラウド上に構築された複数の標準準拠アプリケーションの中から、各業務で一つの最適なアプリケーションを選択し調達・利用する。 ○マイナンバーカードの利用拡大 ●市民カード化 マイナンバーカードで様々な行政サービスが受けられる社会をつくるため、デジタル田園都市国家構想交付金を活用した取組を支援。 ※図書館カード、印鑑登録証、コンビニ交付、窓口DX、選挙投票場入場受付、避難所受付、診察券等。
--	--

	
感 想	1. 分割審査を経験したことのない議員が大多数となった天童市議会では、予算決算議案の審査は全体審査しか知らない。全体審査は個人の興味のある個別事案に触れることができるが、質疑時間の中で掘り下げるのは容易ではない。所管の常任委員会での一般議案の審査では、算決算議案に関連するものであっても、予算決算議案は予算決算の特別委員会での全体審査となるため、所管の常任委員会では予算決算に触れる議論はできない。その点から議論が常に生煮えで中途半端になる感じは否めない。天童市議会の常任委員会の定数は7人。少人数での分割審査と全体審査とを比較し、メリットとデメリットを検証してから是非を判断してはどうか。経験したことのない分割審査を一度試行的に実施することも検討すべきと考える。 2. 本市でも窓口DXとして「書かない窓口」を県内でも一早く導入した点は、市民の利便性向上という点で評価すべきだ。今後の基幹業務システムの統一・標準化に向けて、国の支援制度を活用し市のデジタル人材の育成・確保やマイナンバーカードの利用拡大等に積極的に取り組み、市民サービスの向上と業務の省力化の両立に努めたい。

令和 5 年度清新会視察等報告書

令和 6 年 2 月 10 日

議長 遠藤 敬知 様

水戸 保

○茨城県 土浦市

「予算決算審査の所管の常任委員会への分割付託について」

議会運営については各市において違うもので、本市のように予算委員会・決算委員会と分けておらず、予算決算委員会で予算案の場合は予算審議、決算案の場合は決算審議という運営をしているのには思いもよらなかった。

本会議では予算決算委員会の質疑ができ、質疑では歳入のみで歳出の質疑はできないということで以前、本市で総括質疑を行っていた時は時間制限と所管外での歳入・歳出の両方の質疑ができたので議会運営の違いを感じた。

また、常任委員会の審査では本市のように所管課ごとに入れ替わるのではなく、所管部局の課が一堂に会して審査するというのは意外でした。

○衆議院第一議員会館

「デジタル田園都市国家構想」

マイナンバーカードについては 2024 年 1 月 15 日時点で 9,758 万枚交付（全住民に占める割合 77、8%）となっておりまして、だいぶ浸透してきたようです。

カード利用の拡大を目指して色んな事務作業の利便性を説明してもらう。スマホ用電子証明書搭載サービスでは、マイナンバーカードを持ち歩くことなく様々なマイナンバーカード関連サービスが可能になるといい、デジタル化に対応していかなければと感じた。

また、全ての地方公共団体が、目標時期である令和 7 年度までに、ガバメントクラウド上に構築された標準準拠システムへ移行できるように、地方自治体に必要な支援を積極的に実施するといっている。調査結果を踏まえ、必要に応じ、移行困難システムを抱える団体等に対し個別にヒアリングを実施しているが天童市は問題なしでした。

デジタル化が進む中で、中小企業でデジタルに対応できる人材がいない会社はやめているというのが残念です。

- ・総務市民委員会（予算決算委員会総務市民分科会）8人
- ・文教厚生員会（予算決算委員会文教厚生分科会）8人
- ・産業建設委員会（予算決算委員会産業建設分科会）8人
- ・予算決算委員会 24人

※議会運営委員会 7人

※広報公聴委員会 8人

★予算決算委員会実施方法

- ・予算決算委員会全体会（1回目）

実 施 日：定例会一般質問終了後に実施

審査の流れ：一般会計歳入部分の説明及び質疑を行い、歳入部分についての賛否を確認の上、2回目の全体会で行う委員長報告書に盛り込む事項の確認

- ・各予算決算委員会分科会

実 施 日：各常任委員会実施時に同時開催

審査の流れ：一般会計歳出部分の説明及び質疑を行い、賛否を確認の上、2回目の全体会で行う委員長報告書に盛り込む事項の確認。

※決算審査では、特別会計は各所管分科会にて歳入歳出の審査を行う。

- ・予算決算委員会全体会（2回目）

実 施 日：定例会最終日の2日前に実施

審査の流れ：一般会計歳入及び各分科会にて審査した歳出等の分科会長報告をまとめ、採決後、定例会最終日で行う委員長報告書に盛り込む事項の確認をし、予算決算委員会委員長報告書を作成。

※決算審査では、特別会計においても予算決算委員会にて取りまとめる。

★予算決算審査での課題や問題点

*全体会（歳入）の審査

- ・歳入についての質問となってしまうことがある。
⇒委員長が注意し、発言を制止している。
- ・指摘事項が少ない。

*分科会（歳出）の審査

- ・各分科会での審査を行う分量の差が激しい。
⇒民生費が多いため、所管の文教厚生分科会が多い。
- ※特別会計がある分科会は長時間となってしまう。

*その他

- ・予算書、決算書の資料はタブレットに掲載するため見づらい。
(ipad 12.9インチ)

★今後の取り組み方と考え方

- ・歳入における質問と歳出における質問の区別をつける。
- ・予算書、決算書が掲載されるタブレットを大型化することにより、視認性の向上を図る。

先進地調査等報告書

令和6年2月9日

天童市議会議長 様

会派名 清新会

水戸 芳美

下記により、会派において調査（視察）が終了したので報告します。

記

期 間	令和6年1月24日（水）～令和6年1月25日（木）まで
調査（視察）先	視察地 1、茨城県土浦市 2、永田町衆議院第一議員会館「研修」
調査項目	◎視察内容 1、・「予算決算審査を所管の常任委員会への分割付託」について 2、・「デジタル田園都市国家構想」について
調査（視察）感想	■ 1、茨城県土浦市 ◎人口約14.2万人、面積122.90km ² 、特徴として、東に全国2位の広さを誇る湖の霞ヶ浦、西には関東の名峰筑波山を望む、茨城県南部の中核都市。また、特産物のれんこんは、作付け面積、出荷量とも全国一である。 それに、土浦市とは、江戸時代末期に市内の8村が旧土浦藩領だったことなどが縁で、平成12年12月16日に観光物産相互交流協定を結んでいる。 ●「予算決算審査の常任委員会への分割付託」について ★土浦市議会 ①議員数：24人 ②委員会構成 ※常任委員会

●土浦市の旧庁舎は、市街地の外れの高台に位置し立地の不便さに加え老朽化による耐震性の低下や狭隘化に伴う分長庁舎化による行政サービスの低下などの課題があり、このため、利便性、防火性の向上や空洞化の進む中心市街地の活性化、コンパクトシティの実現などを目的として、本庁舎を土浦駅前の複合施設、ウララ（URALA ビル）内の旧イトーヨーカドー土浦店跡地に移転することを決定し、改築工事を経て2015年（平成27年）9月24日に開庁した。土浦駅西口の直ぐ隣に位置しておりペデストリアンデッキで直結しており、利便性が良い。また、ビルの1階から4階のフロアの空間をうまく利用した庁舎のレイアウトとなっていた。

また、土浦市は、天童市と平成12年12月16日に、観光物産相互交流協定を結んでおり、お互いに、物産交流を行っている。土浦市では、春の天童フェアや秋の天童フェアなどを開催してもらって天童をPRして頂いている。

予算決算の分科会審査について、常任委員会は、3つの常任委員会で天童市議会と同じであり、人数は、各8名で構成されている。予算決算委員会の実施方法は、本会議での一般質問が3日間あり、最後の日の一般質問終了後に、予算決算委員会全体会を開催して、一般会計歳入部分のみの説明を行い、その後、質疑を行い歳入の部分の賛否を確認する。2回目の全体会で行う委員長報告書に質疑の盛り込む事項の確認も行う。次に、予算決算委員会分科会を同時開催とし、各常任委員会ごとに、一般会計歳出部分の説明及び質疑を行い、賛否を確認する。2回目の全体会で行う委員長報告に盛り込む事項の確認も行う。次に、2回目の全体会を、定例会最終日の2日前に実施し、一般会計歳入及び各分科会にて審査した歳出等の分科会長の報告をして、質疑を行い全体での採決を行う。その後、定例会最終日で行う委員長報告書に盛り込む事項の確認をし、予算決算委員会委員長報告書を作成する。そして、定例会最終日に、予算決算委員会委員長報告後、採決をする。このような流れになっているが、特徴として、一般会計の歳入の部分は、分科会では無く、全体会で審議しており、歳出は各分科会で審議している。その後、それらを全体会でまた審議している。歳入だけを分科会ではなく、全体会で行っているが、歳入と歳出は関連があるので、分けられると質問しづらいのではと思った。また、予算決算委員会の分科会で所管の審査・賛否を取り、全体会で審査・採決をして、また本会議最終日で採決を行っている点は、その他の先進地の分割審査の事例も参考にしたい。

■ 2、衆議院第一議員会館

● 「内閣官房「デジタル田園都市国家構想」について

● デジタル人材の地域への還流促進について

*国では生産年齢人口は、2000年～2025年の間に1,300万人以上が減少すると予測している。生産年齢人口が減少するということは、働

く人が少なくなるということなので仕事が成り立って行かなくなる。このように、労働供給の減少により、2023 年度上半期の人手不足に起因する関連倒産は、過去最多の 82 件で、前年同期の 2.6 倍に急増している。そこで、国としては、DX 化を図りデジタル技術の活用により、企業や団体の生き残りや活性化を促し、生活や仕事を良い方向に変容させようとしている。しかし、現状では、デジタル人材が質・量とも不足していることに加えて、都市圏への偏在も課題となっていることから、こうした課題を解決するために、全ての労働人口がデジタルテラシーを身に着け、デジタル技術を活用できるようにすることが重要として、小中高等学校及び大学における教育を通じて新社会人がデジタルテラシーを確実に身につけるようにするとともに、現役社会人に向けては、デジタルスキル標準を提示し、それに紐付くオンライン教育の提供等により、いつでも誰でもデジタルスキルを習得出来る環境整備を目指している。同時に、専門的なデジタル知識・能力を有し、デジタル実装による地域の社会課題解決を索引する人材を「デジタル推進人材」と位置付け、育成・確保していくとしている。

デジタル人材地域還流戦略パッケージとし、地域へのデジタル人材等の還流と地域人材市場の育成、マッチングビジネスの早期市場化・自立化を図ることを目的に、集中的に実施する。

① 地域企業への人材マッチング支援

・プロフェッショナル人材戦略拠点と、地域金融機関、株式会社地域経済活性化支援機構が緊密に連携して行う取り組みを強化するとともに、スタートアップの実情を把握するベンチャー・キャピタルやスタートアップ専門の職業紹介事業等とも連携し人材マッチングを支援。

② 地方公共団体への人材派遣

地域課題解決において中核的な役割を担う地方公共団体に対するスキルの高い外部人材の派遣を促進。

③ 起業支援・移住支援等

デジタル等を活用した地域の社会課題の解決を目指す起業を支援。

国ではこのような各支援を行っているが、地方への UIJ ターンによる起業・就業者の創出等をデジタル田園都市国家構想交付金の支援として、東京圏から地方へ移住して地域企業への就職や、社会的起業等をする移住者に支援金として、移住支援金 100 万円、また、子ども 1 人当たり最大 100 万円を加算できる、地方創成移住支援事業がある。

また、地方の課題に取り組む「社会性」「事業性」「必要性」「デジタル技術活用」の観点をもった起業等をする者に支援金として最大 200 万円、さらに、移住支援金と合わせれば最大 300 万円が貰える、地方創成起業支援事業などがあり、このような、大変有利な補助金があるので、本市としても東京圏からの UIJ ターンの推進を図るべきである。

デジタル庁の取り組みとして、地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化を図ろうとしている。各市町村は、制度改正の度に自ら改修が必要になり、カスタマイズが多いため、全体のコストが高くなっている。そこで、共通的な基盤やデジタルサービスの機能について

は、デジタル庁が調達・構築し、地方自治体が必要に応じ利用するようにする。地方自治体は、ガバメントクラウド上に各ベンダが構築した複数の標準アプリケーションの中から、各業務で1つの最適なアプリケーションを選択し、調達・利用する。今後、2025年度までに、ガバメントクラウドを活用した標準標準システムに移行を目指している。デジタル庁は、総務省とともに、全地方公共団体の移行スケジュール及び移行に当たっての課題を把握し、その解決に地方公共団体と協力してとり組むと目標を立てているので、本市でも国としっかり連携を取って取り組んで行ってもらいたい。

2016年1月からマイナンバーカード（MNC）を交付開始してから8年が経過し2024年1月15日現在9154万枚で全住民の占める割合が73%となっている。これから、MNCを利用できる行政サービスが益々増えていく。また、民間のサービスにおいてもMNCを利用してデジタル化が図られるようになる。市役所でのサービスの例を挙げれば、書かない窓口交付サービス、印鑑登録証、図書カード、各種コンビニ交付、病院での診察券、高齢者タクシー補助、選挙投票入場受付、避難所受付等様々利用できるようになる。

今後は、国の基幹システムの統一・標準化が図られるよう国からの補助金を利用して積極的に取り組んでいかなければならない。さらに、デジタル専門人材派遣制度なども利用しながら、デジタル人材の育成も大変重要な取り組みと思うので国に相談してもらいたい。そうすることで、市民サービスの向上と、市役所内での業務の効率化が図られるものと思う。

会派視察報告書

清新会 武田 正二

I	1 月 24 日	茨城県土浦市	・「予算決算審査の所管の常任委員会への分割付託」について
II	1 月 25 日	デジタル庁	・「デジタル田園都市国家構想」について

所 見

I. 「予算決算審査の所管の常任委員会への分割付託」について

土浦市は、人口 142,181 人・世帯数 66,629 世帯（1 月 1 日現在）で天童市と相互交流協定都市である。今回、予算決算審査の所管の常任委員会への分割付託について懇切丁寧な説明をいただいたことに、感謝申し上げます。

土浦市議会の定数は 24 人・常任委員会は 3 常任委員会があり、加えて全議員による予算決算委員会が設置されているのが特徴的である。議長も常任委員会に所属していることが、興味深いものだった。

令和 2 年第 2 回定例会から現在の予算決算委員会が施行されたとのこと、これまでも幾度かの設置構成を変えていたようで、その時点での議員定数・会派構成状況などで変わったのかと思われる。

分科会での審査ということで説明をいただいたが、課題・問題点を伺うと、個人的には天童市議会の予算・決算方式がベターだと思われた。

II. 「デジタル田園都市国家構想」について

デジタル社会の実現に向けた国家構想を勉強させていただいた。一つは「地方公共団体の基幹業務システムの統一・標準化について」ともう一つは「デジタル人材の地域への還流促進について」である。

基幹業務システムの統一・標準化については、地方公共団体の職員が真に住民サービスを必要とする住民に手を差し伸べることができるようにする等の住民サービスの向上を目指すとともに、業務全体に係るコストを抑え、他のベンダーへの移行をいつでも可能とすることにより行政の効率化を目指し、ガバメントクラウドの活用を図る為、地方公共団体の基幹業務等システムの統一・標準化を地方公共団体と対話しながら進めていく内容だった。目標時期は令和 7 年度まで。

デジタル人材の地域への還流促進については、地域へのデジタル人材等の還流と地域人材市場の育成、マッチングビジネスの早期市場化・自立化を図ることを目的に、「デジタル人材地域還流戦略パッケージ」を集中的に実施するという内容が柱であった。

マイナンバーカードの普及からなお一層の力を入れてきたデジタル庁。膨大な費用が掛かるデジタル化。地方にとっては、必要不可欠な大きな課題である。しかし対応に当たる職員も限られており難題であることも明白だ。国の甚大な支援がなければならない。

個人的には、この問題への国の対応は遅すぎると思う。国家戦略である。日本は遅れすぎている。企業努力も、である。IT と叫ばれる中、真剣に国の指導でデジタル化を進めていただきたい。

先進地調査等報告書

令和6年3月6日

天童市議会議長様

会派名 清新会
氏名 佐藤俊弥

下記により、会派において調査（視察）が終了したので報告致します。

記

期間	令和6年1月24日（水）～令和6年1月25日（木）まで
調査（視察）先調査項目	1. 茨城県土浦市（予算決算審査の所管常任委員会への分割負託について） 2. 内閣府内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局（デジタル田園都市国家構想について）
調査（視察）目的	1. 予算決算審査の所管の常任委員会への分割付託について、予算決算審査の概要、審査での課題や問題点などを学ぶ。 2. デジタル田園国家構想について、地方自治体の基幹業務のシステムの統一・標準化について学ぶ。
調査（視察）内容	1. 予算決算審査の所管の常任委員会への分割付託について。土浦市は人口14万人で本市とも交流協定があり、天童フェアや土浦市内の保育園との交流でラフランスフェアなど観光物産交流も盛んに行われている。分科会審査では、秋の夜空に咲き誇る土浦全国花火競技大会が開催される所管の産業経済部の予算・決算など各常任委員会実施時に同時開催、説明および質疑を行い委員長報告に盛り込むなど。決算審査では特別会計においても予算委員会で取りまとめるとの事であった。 2. 地方自治体の基幹業務人口減少に伴う簡素化を目指す統一・標準化について国で定める事を目指す姿の概要、基本方針とデジタル人材育成・確保への課題や実績の推移状況について伺った。
所感	1. 分科会の審査については、長時間になってしまうことが多いことや自分も含め経験のない業務なので試験的に行うことも必要

	である。 2. デジタル田園都市構想については、待ったをかけられない時期を過ぎていることを痛感した。本市も時代の流れに沿って波に乗らないと遅れを生じることもあり得るため、職員には良質な仕事環境を提供しスピード感のある業務に従事していただきたい。
--	--

以上

研修会等 参加報告書

令和6年2月28日

天童市議会議長様

天童市議会

議員氏名 古澤義弘

下記により、研修会等に参加したので報告します。

記

研 修 会 等 名	予算決算審査の所管常任委員会での分割審査について
参 加 団 体 名	清新会先進視察
日 時	令和4年1月24日（水）から 令和4年1月25日（木）
会 場 ・ 場 所	茨城県土浦市議会会議室
内 容 等	・予算決算に関する歳入の審査及び最終とりまとめる。（全体審査） ・予算決算に関する所管事項の一般会計歳出部分の審査及び特別会計決算がある。（分科会）
感 想	・予算、決算議案の分割審査は経験をした事がなく、大変興味深く拝聴してきた。全体審査よりも各常任委員会毎での所管審査の方がより議案に対して掘り下げて議論できるのではないかと感じた。

会派先進地視察等報告書

令和6年2月20日

佐藤 孝一

茨城県土浦市 予算決算審査の所管の常任委員会への分割付託について

土浦市議会での予算決算審査について説明をいただき本市で行っている予算決算審査の違いについて理解することができた。

本市の予算決算審査では予算特別委員会に一括付託をしているが、土浦市では予算特別委員会に付託したのちに予算については分科会にはからずに予算特別委員会にて採決し、決算についてはそれぞれ所管の常任委員会(分科会)による審査を経て予算特別委員会での報告の後に採決を行っている。

分科会における審査の報告は各常任委員長が行い、報告に関する質疑も基本的にはそれぞれの常任委員長が答弁するようになっている。

事業と予算を関連付けて審査できるところはより深い議論ができるのではないかと感じる。また常任委員長は分科会での質疑や執行部の答弁の内容を深く理解することが必要である。

より良い審査のあり方を研究していくことは予算決算審査の更なる充実に向けて重要なことである。議会改革の取り組みとして今後も先進事例を研究する必要があると感じる。

清新会行政視察レポート

滝口茂之

1. 視察先 茨城県土浦市 および 内閣府
2. 日 程 令和6年1月24日（土） ～ 令和6年1月25日（金）

◆茨城県土浦市における予算決算審査の分割付託について

土浦市議会では、予算決算審査を各常任委員会に分割付託する方式を採用しており、この方式のメリットとデメリットについて話を伺った。

メリット

a. 専門性に基づいた詳細な審査

各常任委員会は、所管する分野に関する専門知識を有している。そのため、分割付託により、各委員会が専門性を活かした詳細な審査を行うことが可能になる。

b. 議案全体との関連性

予算と関連する条例等の議案も、同時に審査することができる。これにより、予算単体ではなく、議案全体との関連性を見据えた審査が可能となる。

c. 議員の参加促進

すべての議員が、所属する常任委員会を通じて予算審査に関与することができる。これにより、議員の関心と理解を深め、積極的な参加を促進することができる。

デメリット

a. 全体像の把握

予算全体像を把握することが難しく、ばらばらな視点での審査になりやすいという懸念がある。

b. 審査結果の不統一

各委員会の審査基準や視点が異なる場合、審査結果が不統一になる可能性がある。

c. 修正の困難

委員会段階での修正が難しく、全体的な整合性を取るために議会運営委員会での調整が必要になる場合がある。

d. 負担増

議員は複数の委員会に所属するため、負担が増加する可能性がある。

感想

予算決算審査の分割付託には、メリットとデメリットがあり、天童市議会にて採用する場合には、以下のような課題に取り組む必要があると考えられる。

- 各常任委員会における情報共有の強化
- 市長への質疑の機会の充実
- 議会運営委員会における調整機能の強化

このような視点において、天童市議会についても検討を進めていきたい。

◆内閣府における以下の取り組みについて

「地方公共団体の基幹業務システム統一・標準化について」

「デジタル人材の地域への還流促進について」

「マイナンバーカード制度の概要と現状」

地方公共団体の基幹業務システム統一・標準化について

a. 地方公共団体の現状と課題

- 各自治体が独自にシステムを開発・運用しており、互換性がない。
- システム開発・運用コストが高く、財政負担が大きい。
- サイバー攻撃に対する脆弱性が高い。
- データ利活用の遅れ。

b. 統一・標準化の必要性

- 上記の課題解決。
- 業務効率化によるコスト削減。
- セキュリティ強化。
- データ利活用の促進。

c. 懸念点

- 標準化によって地方自治体の自主性・独自性が損なわれる可能性。
- 導入コストが自治体にとって大きな負担となる可能性。
- システム移行に伴う混乱。

d. 感想

統一・標準化は多くのメリットをもたらす一方で、懸念点も存在する。これらの懸念点を解消しつつ、メリットを最大限に活かせるように、慎重な検討と丁寧な導入が必要であると感じた。また、本件を進めるにあたり、以下の取り組みが必要であろう。

- 標準化の範囲を明確にし、自治体の自主性・独自性を尊重する。
- 導入コストを抑制するための支援策を充実させる。
- システム移行に伴う混乱を最小限に抑えるためのサポート体制を構築する。

デジタル人材の地域への還流促進について

a. 地域におけるデジタル人材不足の現状

- 都市部への人口集中により、地方ではデジタル人材が不足している。
- 地域企業はデジタル化の推進が遅れている。

b. 還流促進の必要性

- 地方の活性化。
- 地域経済の活性化。
- 地域企業の競争力強化。

c. 課題

- 地方での仕事が少ない。
- 地方での生活環境が魅力的ではない。
- 都市部との賃金格差。

d. 感想

デジタル人材の地域への還流促進は、地方活性化にとって重要な課題である。そのためには、地方での仕事の創出、生活環境の整備、賃金格差の是正など、さまざまな取り組みが必要である。また、本件を進めるにあたり、以下の取り組みが必要であろう。

- 地方でのリモートワーク環境の整備。
- 起業支援やフリーランス支援の充実。
- Uターン・Iターン転職者のための支援制度の拡充。

マイナンバーカード制度の概要と現状

a. マイナンバーカードの役割

- 行政手続きのオンライン化。
- 個人情報の保護。
- 公的サービスの利用。

b. 普及状況

- 2023 年 12 月末時点で、交付率は約 52%。
- 目標の 70%には達していない。

c. 課題

- 認知度不足。
- 利便性への疑問。
- 個人情報への不安。

d. 感想

マイナンバーカードは、行政手続きの効率化や個人情報の保護など、多くのメリットがある。普及促進のためには、認知度向上、利便性向上、情報セキュリティ対策の強化などが必要である。また、本件を進めるにあたり、以下の取り組みが必要であろう。

- マイナンバーカードの利用できるサービスを拡充する。
- マイナンバーカードの取得・利用に関する情報発信を強化する。
- 個人情報保護に対する不安を解消するための対策を講じる。

全体的な感想

3つのテーマいずれも、日本のデジタル化にとって重要な課題である。これらの課題解決に向けて、政府はさまざまな取り組みを進めているが、更なる加速が必要である。これらの取り組みを成功させるためには、天童市においても官民が連携し、市民一人ひとりが理解し協力することが重要であると感じた。